

今週（3月5日から3月9日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が360兆円台前半の高水準で推移した。レポレートなどの低下から大手行の調達意欲が減退し、全体的に弱含む展開となる中、無担保コールO/Nは概ね▲0.08～▲0.03%のレンジで取引された。無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05%台での推移となった。ターム物に関しては、月内落としのターム物で▲0.035～▲0.03%近辺の出合いが中心となった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、8日に2W・8,000億円がオファーされ、期落ちの1,253億円に対し、応札額1,162億円で札割れとなった。

3月8日～3月9日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

9日には「日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて」が公表され、2018年3月の積み期間の基準比率を23.5%、2018年4月～5月の積み期間の基準比率を27.0%とすることが決定された。3月の積み期間中に当座預金残高が大きく積みあがることを考慮し、積み期間ごとの政策金利残高のプレを抑えるため、期間を分けての公表となった。

●レポ市場

今週のGC O/Nは、▲0.200～▲0.100%のレンジでの取引となった。週を通して資金調達ニーズが薄く、レート変動の大きい相場となった。

5日のS/N(3/7-8)は▲0.170～▲0.150%程度の出合い。6日のS/N(3/8-9)は売り物が少なく▲0.200～▲0.160%程度の出合いに低下したが、翌7日のT/Nではレートが反転し▲0.160～▲0.100%程度の出合いまで大きく上昇した。7日のS/N(3/9-12)は▲0.180～▲0.160%程度の出合いに再び低下した。8日のS/N(3/12-13)は短国3M,6Mの発行要因が重なり▲0.130～▲0.110%に大きく上昇した。9日のS/N(3/13-14)は▲0.135～▲0.125%程度の出合いとなった。

SCIは、個別銘柄では2y383～385、5y130～134、10y333～349、20y162～163、30y57、40y10等に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、年度未越えの担保需要や海外勢の買いニーズが依然としてあり、堅調な相場となったものの、2月終盤の様な過熱感は後退していた。

7日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.172～▲0.171%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1623%、按分落札利回▲0.1543%と前回債からレートは低下したものの、WI取引の水準よりは甘い結果となった。セカンダリーでは▲0.165～▲0.157%の出合いと堅調に推移した。8日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.215～▲0.21%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1976%、按分落札利回▲0.1824%と按分レートが流れる結果となった。セカンダリーでは、特段の出合いは見られなかった。

●CP市場

CP発行市場は週間償還総額が8,000億円程度に対して、週間発行総額4,000億円程度と償還超となった。一部の卸売・石油・機械等の業態において大型発行が見られたものの、期末に向けて事業法人による資金調整が始まったためか、やや閑散としたマーケットとなった。発行レートについては、今月はCPオペの金額が先月と比べて倍となっているため、オペレート低下の期待から、期越えの銘柄についてはオペの売却を見込んだ積極的な入札が散見された。また、週を通して入札案件が減少傾向となっており、期内物についても普段より強めの買いが集まる地合いとなった。

6日にはCP等買入オペが5,000億円オファーされた。今月のオペレート低下に期待が寄せられる中、今回のオペでは期内物の応札が主だと予想され、入札結果は平均落札レート▲0.007%・按分レート▲0.013%と、前回（平均▲0.001%・按分▲0.007%）比で低下した。応札総額が7,865億円と前回よりは増加したものの、倍率としては今年度の最低水準だったことが結果に反映された。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
3/5 (月)	21,042.09	0.040	105.55	△ 0.054	△ 0.141	3,606,200
3/6 (火)	21,417.76	0.050	106.35	△ 0.053	△ 0.169	3,622,300
3/7 (水)	21,252.72	0.045	105.62	△ 0.055	△ 0.114	3,630,600
3/8 (木)	21,368.07	0.050	106.12	△ 0.057	△ 0.158	3,633,000
3/9 (金)	21,469.20	0.045	106.70	△ 0.061	△ 0.118	3,648,500

来週（3月12日から3月16日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
3/12 (月)	1-3月期の法人企業景気予測調査季報(内閣府・財務省共管 8:50) 1月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)			2月の米財政収支
3/13 (火)	2月の企業物価指数(日銀 8:50) 1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	5Y 22,000億円 3/20発行		2月の米消費者物価指数
3/14 (水)	金融政策決定会合議事要旨(1月22,23日分 8:50) 1月の機械受注統計(内閣府 8:50)			1月の米企業在庫 2月の米生産者物価指数 2月の米小売売上高
3/15 (木)	1月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 44,000億円 3/19発行	20Y 10,000億円 3/20発行	
3/16 (金)	月例経済報告(内閣府)	TB1Y 23,000億円 3/20発行		2月の米住宅着工件数 2月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月のミシガン大消費者信頼感指数速報 2月のユーロ圏消費者物価指数改定値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
3/12 (月)	1,100	▲ 9,300	▲ 8,200	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,300 ▲ 600 300	1,200 900	500	▲ 7,700	TB3M発行▲44000償還37500 TB6M発行▲23000償還25400 流動性供給▲3000 物価連動10Y償還1400
3/13 (火)	1,000	2,000	3,000				0	3,000	交付税借入▲10500期日10500
3/14 (水)	0	3,000	3,000				0	3,000	源泉税揚げ 社会保障費
3/15 (木)	▲ 1,000	▲ 17,000	▲ 18,000				0	▲ 18,000	2Y発行▲22000償還6500 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3300 個人向け3Y償還200
3/16 (金)	▲ 1,000	2,000	1,000	CP買入 貸出増加支援	▲ 11,800	5,000	▲ 6,800	▲ 5,800	
週間合計	100	▲ 19,300	▲ 19,200	—	▲ 13,400	7,100	▲ 6,300	▲ 25,500	

3/12は日銀予想、3/13以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、今積み期間の15日までは引き続き弱含みの展開になると見られる。16日からの新積み期間は、財政等要因で大規模な払いが複数予定されているため、落ち着いた展開になると予想する。

レボ市場は、新積み期間にかかる取引となり、引続き投資家の動向次第ではあるが、▲0.200～▲0.100%程度の低めのレート推移を予想する。

短国市場は、15日に3M物、16日に1Y物の入札が実施予定となっており、相場は引き続き堅調な推移が予想されるが、年度未越えの担保需要次第ではレートが上昇する可能性も考えられる。

CP市場は、13日にCP等買入オペが5,000億円を実施予定となっている。玉の確保が難しい中、オファー金額が大きいことから、期末に向けてどこまでレートが低下するか、動向が注目される。

主要なイベントとしては、13日に2月の米国CPI、14日に日銀・金融政策決定会合議事要旨の公表などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまふようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。